認定特定非営利活動法人アレルギー支援ネットワーク 2018年度(平成30年度) 事業計画書

I. 事業実施の方針

- ①組織・財政の基盤強化をする。
- ②アレルギー大学事業および栄養士派遣事業を基盤事業として発展させる。

Ⅱ. 事業の実施に関する事項

- 1. 特定非営利活動に係る事業
- (1)情報の普及・啓発・交流事業

各地で行われる「患者会」の交流会、講演会、ホームページ、メールマガジンなどを通してアレルギーに関する 科学的知識の普及啓発及び交流を行う。

1)アレルギーの会支援事業

- ①会の設立と活動を支援する事業
 - (ア) 事業内容
 - *保健所・保健センターなど地域の保健機関や市民活動推進センター、子育てNPO団体などと連携をして、 既存の会の活動支援と、要望の強い地域があれば会の新規設立支援をする。名古屋市内の患者会について は、各区の保健センター(保健所)と連携した支援ができるよう働きかけをする。
 - *「東海アレルギー連絡会」の事務局として、会の目的である「アレルギーなどの問題解決に関する活動」 を行う。給食問題などアレルギー施策の向上をめざし、各地の患者会と協働して、自治体や諸団体への 普及啓発活動や、平常時の災害対策活動と災害時の相互支援活動を行う。 また、研修会や勉強会の機会を設ける。
- *各会が運営資金を得ることができるよう、小口の助成金の獲得ができるように支援する。
- ②スタッフ、リーダー育成事業
 - (ア) 事業内容
 - ①アレルギーの会を支えるリーダーのスキルアップを図るため、アレルギー大学基礎〜上級に参加する リーダー(各会3人以内/年)の資料代・材料費を免除し、中級・上級の受講については交通費も補填 する。
 - ②スタッフのスキルアップをはかるため、学会や研究会に参加をする。

2)ホームページ・メールマガジンによるWeb情報の提供

- (ア)事業内容
- (1) HPの情報の追加と更新をタイムリーに行う。
- ② facebook に定期的に活動報告をする。
- ③ 毎月1回、メールマガジンを配信する。

3)アレルギー相談事業

- (ア)事業内容
 - ① E-mailや電話による相談 ホームページなどの閲覧者や園や学校などから、Eメールや電話によるアレルギーなどの相談に 対して各分野の専門家などによるアドバイス活動を行う。

4) アレルギー大学修了生(マイスター・サポーター)による普及啓発活動

- (ア) 事業内容
- ① 地域の「会」への支援を行う人材の育成と、組織化を図る。
- ② 年に2回(6/3、1/27)会議を開催し、地域や職場などにおける患者支援に関する取り組みの報告と検討をする。
- ③ 食物アレルギーマイスターに対し活躍の場を提供する。

5)アレルギー患者家族支援事業

(ア) 事業内容

自治体などからの受託事業として、アレルギー患者家族の支援を行う。

- ① 名古屋市公害保健課が主催する、自己管理支援教室(小学生ぜん息教室およびぜん息親子教室)に おいて患者家族の交流会を担当する。
- ② 愛知県教育委員会「学校給食における食物アレルギー対応に関する検討委員会」の委員を務める。
- ③ 蒲郡市教育委員会「食物アレルギー対応給食検討委員会」の委員を務める。
- ④ 愛知文教短期大学「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業の委員を務める。

1)2)3)4)5)を総合的に企画運営する。

- (イ) 実施予定日時及び場所 随
- (ウ) 従事者の予定人数 5人
- (エ) 受益対象者の範囲および予定人数 会員および一般患者・家族 多数
- (オ) 収入見込み額 ¥2,600 (千円)
- (カ) 支出見込み額 ¥2,600 (千円)

6) 講演会・講習会の開催および講師派遣事業

(ア) 事業内容

アレルギーなどに関わる科学的知識や実生活に役立つ情報を広げる講演会や講習会を行う。また、自治体や企業等からの依頼に応じ講師を派遣する。

(イ) 実施予定日時及び場所 年30回の開催および講師派遣を予定、

各地の公共施設、あいち小児保健医療総合センター、名古屋国際会議場

- ① 「アナフィラキシー対応とアドレナリン自己注射器の講習会」(あいち小児保健医療総合センター) 食物アレルギー児の誤食事故の対策として園や学校の教職員などから要望の多い講習会を年に 2回程度開催する。その他、ニーズに応じたテーマの講座を開講する。
- ② 講演会講師の派遣 自治体や企業等からの依頼に応じ、アレルギー専門医・管理栄養士など講師の派遣を行う。
- ③ アレルギーっ子のフェア開催 (2019年 3月 17日(日)名古屋国際会議場 展示室)
- ④ 各地の患者会が主催する講演会に協力する
- (ウ) 従事者の予定人数 3人
- (エ) 受益対象者の範囲および予定人数 不特定多数を対象。
- (オ) 収入見込み額 ¥ 1,200 (千円) /年
- (カ) 支出見込み額 ¥ 1,200 (千円) /年

7) 学童保育指導員のための「アレルギー対応のてびき」および「加工食品のアレルゲンの確認のし方」 普及啓発事業

(ア) 事業内容

2017年度事業で製作をした「アレルギー対応のてびき」および「加工食品のアレルゲンの確認のし方」の改定版を自費出版(2000冊)し、愛知学童保育連絡協議会と連携をし、学童保育指導員対象のアレルギー研修などを通じて普及啓発活動を行う。

- (イ) 実施予定日時及び場所 随時
- (ウ) 従事者の予定人数 3人
- (エ) 受益対象者の範囲および予定人数 会員および一般患者・家族 多数
- (オ) 収入見込み額 ¥ (千円) 関連商品普及販売事業に含む
- (カ) 支出見込み額 ¥ (千円)

(2) 専門職の育成支援事業

- 1) 「アレルギー大学」事業
- (ア) 事業内容
- ① 「アレルギー大学」

愛知、千葉、京都、沖縄 各会場にて開講する。

千葉会場は、「NPO法人千葉アレルギーネットワーク」、京都は、「NPO法人アレルギーネットワーク京都 ぴいちゃんねっと」、沖縄は「一般社団法人アレルギー対応沖縄サポートデスク」が独立採算で運営をする。

② 「アレルギー大学ベーシックプログラム」

栄養士や保育士養成校の学生および一般を対象に、アレルギー大学1日集中講座を開講し、修了認定証 を発行する。愛知、静岡、三重、岐阜、新潟、千葉で開講する。

(千葉は「NPO法人千葉アレルギーネットワーク」が運営する。)

③ 企業において出張アレルギー大学を開講する。

基礎初級レベル(今年度の新規受講生対象:定員60人):6/23.7/7.7/21.9/8 中級レベル(昨年度の基礎初級受講生対象:定員120人):8/4.9/15.9/22 上級レベル(昨年度の中級受講生対象:定員60人):10/27.11/3

(イ) 実施予定日時及び場所

実施予定日時 6月~11月

アレルギー大学・・・愛知県、千葉県、京都府、沖縄県 各会場

アレルギー大学ベーシックプログラム・・・

愛知県(名古屋短期大学)、新潟県(新潟大学)、三重県(総合文化センター)、岐阜県(長良医療センター)、静岡県(産業経済会館)、千葉県(千葉大学)で開講をする。

- (ウ) 従事者の予定人数 6名
- (エ) 受益対象者の範囲および予定人数 会員および一般患者・家族 多数
- (オ) 収入見込み額 ¥13,000 (千円)
- (カ) 支出見込み額 ¥13,000 (千円)

2) 「インターネットアレルギー大学」事業(2018年9月末までの事業)

(ア)事業内容

第9期アレルギー大学の講座をインターネットで配信する。(2017年5月末に申込受付終了済)

- (イ) 実施予定日時及び場所 随時、個別受講
- (ウ)従事者の予定人数
- 1 名
- (エ) 受益対象者の範囲および予定人数 会員および一般患者・家族 多数
- (オ) 収入見込み額 ¥0 (千円)
- (カ)支出見込み額 ¥10(千円)

3) アレルギー大学・テキスト普及事業

(ア) 事業内容

園・学校などが行うアレルギー給食の担い手である栄養士、調理員、保育士、教員など専門職を対象に、食物アレルギーの手引書「新・食物アレルギーの基礎と対応」4500冊を、出版・普及する。

- (イ) 実施予定日時及び場所 随時、事務所
- (ウ) 従事者の予定人数
- 5人
- (エ) 受益対象者の範囲および予定人数 会員および一般患者・家族 多数
- (オ) 収入見込み額 ¥ (千円) 関連商品普及販売事業に含む
- (カ) 支出見込み額 ¥ (千円)

(3)調査研究事業

- 1) 自主研究事業 今年度は実施しない。
- 2) 共同研究事業
 - (1) 外食産業調査研究事業(名芸大共同調査)
 - (ア) 事業内容

名古屋学芸大学(和泉教授)と協同でおこなった外食産業の実態調査をもとに作ったマニュアルを、ホテル・旅館で汎用できる内容にし、広く活用をしてもらう。

- (イ) 実施予定日時及び場所 随時、事務所
- (ウ) 従事者の予定人数 3人
- (エ) 受益対象者の範囲および予定人数 会員および一般患者・家族 多数
- (オ) 収入見込み額 学芸より支給 (千円)
- (カ) 支出見込み額 (千円)

② ひやりはっと事例集積研究事業

(ア)事業内容

藤田保健衛生大学坂文種報徳会病院総合アレルギーセンター・近藤康人教授と協働で、アレルギー疾患に関する「ひやりはっと事例」を収集し、教育関連施設事故防止などに役立てていただく。

- 「ひやりはっと事例集2019」作成に向けて、事例の収集を行う。 (イ) 実施予定日時及び場所 ホームページでの日常的な収集
- (ウ) 従事者の予定人数 5人
- (エ) 受益対象者の範囲及び予定人数 会員及び一般患者・家族 多数
- (オ) 収入見込み額 ¥250 (千円)
- (カ)支出見込み額 ¥250 (千円)

3)受託事業

- ①臨床研究事業
- (ア)事業内容

麹菌発酵大豆培養物のアトピー性皮膚炎に対する有用性と安全性に関する研究

軽度のアトピー性皮膚炎を有する20歳以上の成人男女50人。

試験食品又はプラセボを6か月間摂取して、湿疹の改善効果を検討する。

近藤康人教授(藤田保健衛生大学坂文種報徳会病院・アレルギーセンター)が受託した研究に対して、研究協力者として参加する。本研究において、対象者の募集及び受診案内、診察補助員の派遣、データ整理の補助、謝金の支払いなどを担当する。実施期間・2年間(2017年1月~2019年3月)

- (イ)実施予定日時及び場所 随時:坂文種報徳会病院・アレルギーセンター、事務所
- (ウ)従事者の予定人数:2人
- (エ) 受益対象者の範囲および予定人数: 会員および一般患者・家族 多数
- (オ) 収入見込み額 ¥600 (千円)
- (カ)支出見込み額 ¥600(千円)

(4) 災害救援及び災害対策事業

- 1) 災害に備える事業
- (ア) 事業内容
 - ① 各地の患者会が、平常時から自助・共助・公助の仕組みを作っておくためのサポートをする。
 - ② 東海アレルギー連絡会の事務局として、災害対策に関する司令塔の役割を果たす。
 - ③メールマガジン登録(安否確認配信ツール)の促進と緊急時のおねがいカードの普及をする。

2) 災害ボランティアなどの団体と協同する事業

(ア) 事業内容

「震災がつなぐ全国ネットワーク」、「なごや災害ボランティア連絡会」、「女性こども支援ネット東海」等、 東海地域の災害ボランティア団体・NPO団体と協同し、アレルギー患者家族の要支援対策の必要性を伝える。

3) 他地域で発生する大規模災害に備えた救援事業

(ア) 事業内容

他地域で大規模災害が起きた場合のアレルギー患者の支援については、平常時から他地域団体と災害対策の情報交換および相互支援体制の確立ができるよう啓発活動を行う。他地域で災害が起きた場合は、事務局に災害対策委員会を立ち上げ他団体(災害NPO団体・小児アレルギー学会・患者会・自治体など)と連携をして支援活動を行う。

1)2)3)を総合的に企画運営する。

- (ア) 実施予定日時及び場所 随時、事務所他
- (イ) 従事者の予定人数 3名
- (ウ) 受益対象者の範囲および予定人数 会員および一般患者・家族 多数
- (エ) 収入見込み¥200 (千円)(オ) 支出見込み¥200 (千円)

(5) 関連用品の販売普及事業

(ア) 事業内容

定款第三条「この法人は、日本国民に対して、アレルギー、アトピー、化学物質などの問題解決およびその患者支援に関する事業を行い、もってすべての国民の健康で快適な生活に寄与することを目的とする。」を達成するため、アレルギーなどの方ができるだけ安心して使用できる日常生活用品等の開発、普及、販売等の事業をおこなう。

- (イ) 実施予定日時及び場所 随時、 事務所
- (ウ) 従事者の予定人数 5人
- (エ) 受益対象者の範囲および予定人数 会員および一般患者・家族 多数
- (オ) 収入見込み額 ¥8,000 (千円)
- (カ) 支出見込み額 ¥8,000 (千円)
 - ①「おいしく治す食物アレルギー攻略法」(改訂版)の出版・普及事業 オールカラー 64ページ、1冊2,500円(税別)、5,000部

(6) 医療機関における患者家族への食事指導事業

(ア)事業内容

医療機関と委託契約を結び栄養・食事指導及び食物負荷試験の介助を行う。

従事者育成のため、随時あいち小児保健医療総合センターアレルギー科での研修を行う。

また、新規医療機関と栄養・食事指導の研修を増やす。

指導は、アレルギー大学を修了、またはそれに相当する管理栄養士で、非常勤栄養士8名が担当する。

- (イ)実施予定日時及び場所:契約先医療機関 月1~5回
- (ウ)従事者の予定人数:8名
- (エ) 受益対象者の範囲及び予定人数: 医療機関受診患者・患者家族 多数
- (オ) 収入見込み ¥7,500 (千円)
- (カ)支出見込み ¥7,500 (千円

2. その他の事業

- (1) ベットマットの販売事業は従来どおりアレルギ―の分野のみとし、その他の事業は行わない。
- (2) 愛知県職員の「2年目現場体験研修(NPO)」受け入れの協力(9年次目) 愛知県に入職して2年目となる職員の「NPO活動を体験する」研修として、 7月から12月の期間、10人の研修生を受け入れる。